



#### ☆ 教育行政歴-----

- 4 / 26 小泉内閣誕生、文部科学省遠山元文化庁長官
- 4 / 27 東京市町村自治調査会「地域と学校の融合で『まちづくり』」（日本教育新聞）
- 4 / 29 政令市要件70万人以上に緩和を検討（合併に限り） 総務省
- 4 / 30 「学校予算広がる自由裁量」（朝日）
- 5 / 1 さいたま市誕生 学校事務ネットワークさいたま設立総会  
岡学労ホームページ開設 <http://ww91.tiki.ne.jp/~okagakurou/>
- 5 / 5 子ども課など8都県2政令市で設置（毎日）（青森、宮城、仙台、群馬、埼玉、東京、三重、徳島、高知、福岡）
- 5 / 7 文科省 「食のあり方を考える調査研究会」発足（栄養教諭創設検討）  
小泉首相所信表明「教育基本法見直しで国民議論深める」（衆議院）
- 5 / 8 修学旅行3200円安く 福岡県立学校平均（西日本新聞）
- 5 / 10 千葉県我孫子市 学校評議員を公募（よみうり教育メール）
- 5 / 12 学校給食もビックバン 外部委託/教室改造し、レストラン並み（朝日）
- 5 / 14 私大連盟が事務請負新会社（よみうり教育メール）
- 5 / 15 島根県八雲村 学校給食センター整備をPFI方式で（内外教育）
- 5 / 18 大阪市教委 不正取引（架空取引で5600万円プール）時事通信社  
2002年度「休日は部活は休み」学校5日制で長野県教委方針 信濃毎日

## 教育改革関連法案／不適格教員対応含む

2001/5/14から衆院予算委員会が開られた。法案審議がこれから6月29日の会期末まで残り一ヶ月で行われる。7月29日の参議院選挙の日程から会期延長は困難。

政府提出法案95本の内予算関連は済んでいるが残り28本が残っている。この中の学校教育法改正など教育改革関連法案は審議さえ入っていない。不適格教員の教育行政職場への使い回しを可能にする内容はこれからである。自治労本部はすでに参議院選挙へシフトしているがさらに国会での取り組みが必要である。

## 規制改革に関する文部科学省の対応状況

文部科学省（大臣官房総務課）は2001/4/13「規制改革に関する意見要望等に係る文部科学省の対応状況」をプレス発表した。行政改革推進本部規制改革委員会などへの対応である。それによると措置済み・措置予定が35件。検討中が私立小中学校の設置認可の弾力化など8件。措置困難がホームスクール等における教育など4件。その他2件となっている。措置済み等35件の中には「公立小中高等学校における通学区域の弾力化」、「学級編成と教職員配置の弾力化」、「学習指導要領の性格」などである。

## 埼玉県における県有施設・樹木の消毒等に関する取組方針

埼玉県は2001/2/8副知事決裁文書として「埼玉県における県有施設・樹木の消毒等に関する取組方針」を示した。病原虫等の発生の有無を確認せずに定期的に薬剤散布を行うことはしない。被害を受けた場合にはその部分を剪定等により除去することとなった。内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）やダイオキシン類などによる県民の健康や生態系への影響から以上のような取組方針が示された。さいたま市でもこれを受けて学校の樹木など定期的な薬剤散布はしない方針。

## 学校予算広がる自由裁量

朝日新聞の高橋庄太郎記者は4/30、学校予算執行の学校長の裁量の幅が増えてきていることを報じた。横浜市の事例などを報じた後、課題として「予算を通じて独自化を打ち出すという発想を育てるのは簡単ではない。予算配分などをあつかう専門組織を持つ学校は限られている。また、自由に使えるといっても公金のルールに従うのは当然だ。予算の編成・執行の両面で課題は多い」ことをあげている。

## 私大学の事務処理を共同実施

全国の有効私大が加盟する日本私立大学連盟（会長・奥島孝康早稲田大総長）が、大学の経理、会計処理や学籍処理など事務処理を一手に請け負う新会社を設立することを検討している。少子化の時代に生き残りをかける各大学にとっては、これまで個別に行ってきた事務処理を外注することで、大幅な経費削減が期待できるうえ、浮いた費用を教育・研究費に回せるメリットもある。同連盟では先月、内部に「事業会社等検討委員会」を設置。同委員会は、持ち株会社を作って業務別に会社を設立するなどの方法を検討しており、今夏までには具体案を固め、各大学に提示、出資大学を募る。

新会社の業務内容は、これまで各大学が個別に行ってきた経理、職員などの給与計算、管財業務などを始め、学生の学籍処理、受講登録を請け負うことも検討されている。職員研修、出版事業などの委託を受ける会社を作る構想も。同連盟には、現在、百二十一校が加盟しているが、正式に設立が決まれば、非加盟の新設校などにも呼びかけていきたいという。（よみうり教育メール01/05/14）

## 学校事務ネットワークさいたまを設立

5/1さいたま市の誕生に合わせて、埼玉学労浦和、大宮、与野の分会は統一して学校事務ネットワークさいたまを設立した。設立にあわせた引き出物に「巻き尺」を参加者に配布し、学校予算への関わりへの決意を示した。設立には来賓として学校事務協議会の金野議長（メーデー集会の講師兼任）、東学の執行委員の片山さん、自治労本部組織局伊藤さん、関東甲の三崎さん、県本部副委員長の佐々木さん、埼玉学労委員長の太谷さん。当日、役員として選ばれた、松田代表、加藤副代表、田中事務局長は要求書を持って市教委へ。17日には最初の折衝を行うという取組の迅速さでがんばっている。（詳しくは埼玉学労のホームページ

[http://plaza26.mbn.or.jp/~SAI\\_GAKU\\_ROU/](http://plaza26.mbn.or.jp/~SAI_GAKU_ROU/) 【さいたまのページ】を、また一部紹介のある記事を「学校事務」誌6月号に掲載）